



# 人事行政の運営状況について

☎ 総務課 人事研修グループ  
☎ 0178-70-7021

## I. 職員数及び職員の任免に関する状況

### (1) 職員数

(各年4月1日現在)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
職員数	154人	154人	153人	154人	155人
対前年増減数	-1人	-	-1人	1人	1人

※職員数は、一般職に属する職員数です。(平成30年「地方公共団体定員管理調査」による)

### (2) 職員の採用、退職に関する任免の状況

平成30年3月には9名の退職者(定年退職2名、再任用満了7名)があり、4月には4名の新規採用者、6名の再任用者がありました。企業団では、業務量を考慮し、新規採用者と再任用者とを併せ一定人数の採用を行っています。

## II. 人事評価の状況

### (1) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

### (2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成29年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

平成28年度より能力評価と業績評価からなる人事評価制度を導入し、職務遂行の過程で見られた職員の意欲、能力及び勤務の実績等を的確に把握・評価することにより、人材育成・勤務意欲の向上・適材適所の人事配置等を進めるとともに、職員が能力を有効活用することを通じて、組織力の向上を図ります。

## III. 給与の状況

### (1) 職員給与費の状況

#### ①総費用に占める職員給与費の状況(決算)

区分	総費用(A)	純利益	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率(B)/(A)
29年度	7,287,364千円	1,335,934千円	844,196千円	11.6%

総費用は、収益勘定による費用です。  
(平成29年度「地方公営企業決算状況調査」による)

#### ②主な職員給与費の状況(決算)

区分	職員数	職員給与費			
		給料	その他の手当	期末・勤勉手当	計
29年度	154人	544,038千円	97,782千円	202,376千円	844,196千円

※職員数は、平成30年3月31日の人数です。  
その他の手当には児童手当、退職引当金を含みません。(平成29年度「地方公営企業決算状況調査」による)

### (2) 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

(平成30年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
295,214円	324,696円	40歳3月

※平均給与月額は、4月支給分の給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当の合計です。

### (3) 職員の主な手当の状況

期末手当・勤勉手当

区分	期末手当支給割合	勤勉手当支給割合	年間支給総額
29年度	年間2.5月分	年間1.7月分	202,376千円

ほかに、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、寒冷地手当、特殊勤務手当等があります。

## IV. 勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間の状況

区分	勤務時間				1週間の 勤務時間	週休日 休日	勤務態様
	始業時間	終業時間	休憩時間	1週間の 勤務時間			
本庁舎に勤務する職員	午前8時15分	午後5時	12時~13時		38時間45分	〈週休日〉土・日曜日 〈休日〉国民の祝日 12/29~1/3	日勤
浄水場に勤務 する職員	普通勤務	上に同じ	上に同じ	上に同じ	38時間45分	〈週休日〉4日毎に1日 ※休日は設けていません	交替制
	日勤	午前8時30分	午後7時30分	勤務時間中に 1時間20分			
	夜勤	午後7時	午前8時50分				

### (2) 職員のその他の勤務条件の状況

有給の休暇として、年次有給休暇、病気休暇、産前・産後休暇、結婚休暇、忌引休暇、子の看護休暇、夏季休暇、育児参加休暇、短期介護休暇などがあり、無給の休暇として介護休暇などがあります。

### (3) 職員の休業の状況

平成29年度は、育児休業者はありませんでした。

## VII. 退職管理の状況

平成30年3月31日付け退職者9名のうち、企業団での再任用(6名)や民間企業(3名)など9名が再就職しました。

## VIII. 研修の状況

企業団では、技術継承や人材育成のため、自己啓発研修、職別基本研修、配管実技講習会などの内部研修、日本水道協会や東北自治研修所での外部研修、先進都市への短期派遣研修など、積極的に職員研修を行っています。

## IX. 福祉の状況

職員の健康管理について、法律により健康診断を行い、その結果については、産業医、衛生管理者が事後指導を行っています。

## V. 分限及び懲戒処分(平成29年度)

- (1) 分限処分者数: 病気退職者はありませんでした。
- (2) 懲戒処分者数: 懲戒処分者はありませんでした。

## VI. 服務の状況

地方公務員法では、「職務命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「守秘義務」「争議行為の禁止」「営利企業の従事制限」の服務の基本基準が規定されています。

※服務規律の遵守については、文書等により、機会のあるごとに周知徹底を図り、綱紀の粛正に努めています。

## X. 長期定員管理計画の数値目標及び進捗状況

### (1) 定員管理計画目標(数・率)

計画期間		数値目標	
始期 平成21年4月1日	終期 平成30年4月1日	純減数	純減率
169人	155人	14人	9.0%

### (2) 平成30年4月1日現在における定員の数値目標

業務の効率化による人員抑制を行うとともに、OB職員の活用を行い、平成30年度までに14人の削減に努めます。

### (3) 定員管理計画の年次別進捗(計画・実績)概要

(各年4月1日現在)

	平成21年 計画始期	平成22年 1年目	平成23年 2年目	平成24年 3年目	平成25年 4年目	平成26年 5年目	平成27年 6年目	平成28年 7年目	平成29年 8年目	平成30年 9年目	21~30年 合計	数値目標
減員*1	-	-10人	-9人	-7人	-11人	-11人	-8人	-9人	-11人	-5人	-81人	-68人
増員*2	-	6人	7人	4人	6人	10人	8人	8人	12人	6人	67人	54人
差引	-	-4人	-2人	-3人	-5人	-1人	0人	-1人	1人	1人	-14人	-14人
職員数	169人	165人	163人	160人	155人	154人	154人	153人	154人	155人	-	155人

\*1 減員は、定年退職者及び早期退職者等

\*2 増員は、新規採用者及びOB職員採用者